

教育課程と教員一覧

平成29(2017)年度開講(予定)

分野	授業科目名	担当教員名	学年	単位数	授業科目名	担当教員名	学年	単位数
基 本 科 目 群	経済学原理特論	(本年度休講)	1・2	4	○世界経済特論	本間 雅美	1・2	4
	ミクロ経済学特論	飯田・千葉 内山・武者	1・2	4	○国際経済学特論	千葉 隆生	1・2	4
	マクロ経済学特論	飯田・千葉 内山・武者	1・2	4	経済統計学特論	平井 貴幸	1・2	4
	農業経済学特論	(本年度休講)	1・2	4	○会計学特論	宮川 昭義	1・2	4
	○金融論特論	飯田 隆雄	1・2	4	○経済学史特論	内山 隆司	1・2	4
	○財政学特論	山田 玲良	1・2	4	○社会思想史特論	堀川 哲	1・2	4
	○経済政策特論	松本源太郎	1・2	4	外国文献研究	飯田 隆雄	1・2	2
					経済学特別講義	(本年度休講)	1・2	2
	金融論特別演習Ⅰ	飯田 隆雄	1	4	国際経済学特別演習Ⅰ	千葉 隆生	1	4
	金融論特別演習Ⅱ	飯田 隆雄	2	4	国際経済学特別演習Ⅱ	千葉 隆生	2	4
	財政学特別演習Ⅰ	山田 玲良	1	4	会計学特別演習Ⅰ	宮川 昭義	1	4
	財政学特別演習Ⅱ	山田 玲良	2	4	会計学特別演習Ⅱ	宮川 昭義	2	4
	経済政策特別演習Ⅰ	(本年度休講)	1	4	経済学史特別演習Ⅰ	内山 隆司	1	4
	経済政策特別演習Ⅱ	(本年度休講)	2	4	経済学史特別演習Ⅱ	内山 隆司	2	4
	世界経済特別演習Ⅰ	本間 雅美	1	4	社会思想史特別演習Ⅰ	堀川 哲	1	4
	世界経済特別演習Ⅱ	本間 雅美	2	4	社会思想史特別演習Ⅱ	堀川 哲	2	4
応 用 科 目 群	○地域経済学特論	武者 加苗	1・2	4	文化環境論特論	(本年度休講)	1・2	4
	○地域金融論特論	岩堀 洋士	1・2	4	○フランス思想論特論	工藤 孝史	1・2	4
	○地域計量分析特論	駒木 泰	1・2	4	○アメリカ経済論特論	小島 基男	1・2	4
	地域計画特論	(本年度休講)	1・2	4	北海道経済特論	(本年度休講)	1・2	4
	エコロジカル経済学特論	(本年度休講)	1・2	4	北海道産業史特論	桑原 真人	1・2	2
	現代社会事情特論	岩堀・飯田	1・2	2	北海道観光特論	(本年度休講)	1・2	2
	○環境科学論特論	稲垣 陽介	1・2	4	北海道経済特別講義	伊藤 昭男 田原 太志	1・2	2
	○環境社会論特論	北構 太郎	1・2	4				
	地域経済学特別演習Ⅰ	武者 加苗	1	4	環境社会論特別演習Ⅰ	北構 太郎	1	4
	地域経済学特別演習Ⅱ	武者 加苗	2	4	環境社会論特別演習Ⅱ	北構 太郎	2	4
	地域金融論特別演習Ⅰ	岩堀 洋士	1	4	文化環境論特別演習Ⅰ	(本年度休講)	1	4
	地域金融論特別演習Ⅱ	岩堀 洋士	2	4	文化環境論特別演習Ⅱ	(本年度休講)	2	4
	地域計量分析特別演習Ⅰ	駒木 泰	1	4	フランス思想論特別演習Ⅰ	工藤 孝史	1	4
	地域計量分析特別演習Ⅱ	駒木 泰	2	4	フランス思想論特別演習Ⅱ	工藤 孝史	2	4
	環境科学論特別演習Ⅰ	稲垣 陽介	1	4	アメリカ経済論特別演習Ⅰ	(本年度休講)	1	4
	環境科学論特別演習Ⅱ	稲垣 陽介	2	4	アメリカ経済論特別演習Ⅱ	(本年度休講)	2	4

※1 修了要件は専攻科目12単位(特論4単位および特別演習8単位)を含めて30単位以上。なお1年次で、専攻科目8単位(特論4単位および特別演習4単位)を含めて20単位以上を修得すること。

※2 修士論文の研究指導を受けるためには、課程修了予定の前年度末までに20単位以上を修得していなければならない。

※3 ○印の科目から1科目を専攻科目として履修すること。

●講義開講時間

1講時	2講時	3講時	4講時	5講時	6講時	7講時
9:00~10:30	10:40~12:10	13:00~14:30	14:40~16:10	16:20~17:50	18:00~19:30	19:40~21:10

基本
科目
群

経済学原理特論	平成29年度休講													
ミクロ経済学特論	飯 田 ・ 千 葉 内 山 ・ 武 者	経済学を今まで学んでこなかった学生が理解でき、その後の修士論文作成にも役立つように、ミクロ経済学の最新の成果を基礎から応用まで幅広く講義を行う。理論経済学分野の専任教師4人がその分野を生かし、分担して担当する。 主な内容は、1.市場と価格、2.生産者・消費者・競争市場(2-1.消費者行動、2-2.個人と市場の需要、2-3.不確定下の選択、2-4.生産、2-5.生産費用、2-6.利潤極大、2-7.競争市場の分析)、3.市場構造と競争戦略(3-1.市場支配力:独占と買い手独占、3-2.市場支配力下の価格付け、3-3.独占的競争と寡占、3-4.ゲーム理論と競争戦略、3-5.要素市場における投入、3-6.投資・時間・資本市場)、4.情報・先物市場・政府の規制(4-1.一般均衡と経済効率性、4-2.情報の非対称性下における市場、4-3.外部性と公共財)、5.学外研修とセミナー、を中心にすすめていく。												
マクロ経済学特論	飯 田 ・ 千 葉 内 山 ・ 武 者	経済学を今まで学んでこなかった学生が理解でき、その後の修士論文作成にも役立つように、マクロ経済学の最新の成果を基礎から応用まで幅広く講義を行う。理論経済学分野の専任教師4人がその分野を生かし、分担して担当する。 主な内容は、1.完全雇用のマクロ経済学(1-1.生産性・産出・雇用、1-2.消費・貯蓄・投資、1-3.開放経済の貯蓄・投資、1-4.経済成長、1-5.資産市場・貨幣・物価、1-6.家計の決定:消費・貯蓄・労働)、2.景気循環とマクロ経済政策(2-1.景気循環、2-2.IS-LMモデル)、3.マクロ経済政策の環境と組織(3-1.失業・インフレーション、3-2.為替相場・景気循環、3-3.開放経済のマクロ経済政策、3-4.貨幣政策・中央銀行と金融システム、3-5.政府支出とファイナンス)、4.学外研修とセミナー、を中心にすすめていく。												
農業経済学特論	平成29年度休講													
金融論特論	飯 田 隆 雄	現在進行中の金融問題を、理論的側面から考察する。 1分野6回の授業で各テーマを講義する。 <table><tr><td>1～6</td><td>・金融取引と金融機関 ・リスク負担 ・エージェンシー・コスト</td><td>19～24</td><td>・家計・企業の金融行動と資本 ・市場における価格決定 ・家計・企業・資本市場の意志決定 ・家計の資金運用行動 ・企業の資金運用行動 ・危険資産の価格決定</td></tr><tr><td>7～12</td><td>・金融市場と裁定取引 ・MM理論 ・CAPM ・資本市場のリスク分散機能</td><td>25～30</td><td>・金融規制と制度改革 ・セーフティー・ネットの利益の帰着 ・モラル・ハザード問題 ・資産選択モデル ・業際問題</td></tr><tr><td>13～18</td><td>・金融政策と銀行行動 ・信用創造とマネーサプライ ・金融市場の一般均衡モデル ・資産選択行動</td><td></td><td></td></tr></table>	1～6	・金融取引と金融機関 ・リスク負担 ・エージェンシー・コスト	19～24	・家計・企業の金融行動と資本 ・市場における価格決定 ・家計・企業・資本市場の意志決定 ・家計の資金運用行動 ・企業の資金運用行動 ・危険資産の価格決定	7～12	・金融市場と裁定取引 ・MM理論 ・CAPM ・資本市場のリスク分散機能	25～30	・金融規制と制度改革 ・セーフティー・ネットの利益の帰着 ・モラル・ハザード問題 ・資産選択モデル ・業際問題	13～18	・金融政策と銀行行動 ・信用創造とマネーサプライ ・金融市場の一般均衡モデル ・資産選択行動		
1～6	・金融取引と金融機関 ・リスク負担 ・エージェンシー・コスト	19～24	・家計・企業の金融行動と資本 ・市場における価格決定 ・家計・企業・資本市場の意志決定 ・家計の資金運用行動 ・企業の資金運用行動 ・危険資産の価格決定											
7～12	・金融市場と裁定取引 ・MM理論 ・CAPM ・資本市場のリスク分散機能	25～30	・金融規制と制度改革 ・セーフティー・ネットの利益の帰着 ・モラル・ハザード問題 ・資産選択モデル ・業際問題											
13～18	・金融政策と銀行行動 ・信用創造とマネーサプライ ・金融市場の一般均衡モデル ・資産選択行動													
財政学特論	山 田 玲 良	修士論文において財政研究を志す受講者を想定し、現代の財政学における基本的な論点を概説し、研究テーマの発見を支援する。公共経済学、厚生経済学、公共選択論、社会選択論等、隣接する諸分野の研究成果も紹介する。受講者の必要に応じて、財政学の研究に必要な基本理論(ミクロ経済学、マクロ経済学、ゲーム理論等)の習得を助ける。												
経済政策特論	松 本 源 太 郎	わが国経済が成熟化し、低成長期にあつて新たな産業政策が模索されている。かつての高度成長期の産業政策は、国際競争力の強化というスローガンのもとに産業の育成が課題であった。特定の産業をターゲットとした保護・育成・近代化が図られた。これらの産業政策がマクロ経済政策とどのように整合的に行われたのか、経済全体の厚生最大化にどのように貢献できたかという観点から、産業政策を批判的に考究する。なおテキストや論文については受講生と相談する。												

教員紹介



Kanae Musya

経済学研究科 地域経済政策専攻 准教授
(学系コーディネータ)

武者 加苗

担当科目

地域経済学特論、地域経済学特別演習Ⅰ・Ⅱ
ミクロ経済学特論、マクロ経済学特論

01 プロフィール

非営利系のシンクタンクで研究員を勤めてから2011年に札幌大学に赴任しました。修士課程で財政学、社会人時代と博士課程で地域経済学の分野を研究し、2つの関心分野を持っています。

02 研究分野紹介

「地域」を対象に地域間の交易関係や自治体の抱える問題について研究しています。プロフィールにもあるように2つの関心分野を持っているため、2～3年のサイクルでテーマが揺れ動きます。札幌に赴任してからは、北海道ならではのテーマとして農業の六次産業化の研究を行っています。また、「広域化」をキーワードに、交通手段の変化による経済圏の変動や、高齢化に起因する自治体の広域化とそれに伴う制度変更についても研究を始めています。

03 研究科の特色

内部からの進学、外国人留学生、社会人経験者の3者がバランスよく在籍している研究科だと思います。理論経済学や数学が得意な院生、学問への情熱を持つ院生などそれぞれの長所を持つ仲間と密な関係を築けることは、本研究科の魅力です。

04 院生に大学院生活で得て欲しいこと

疑問を持ったテーマに徹底的に向き合うことをお勧めします。2年間、1つのテーマに取り組むというのはこれからの長い人生で、めったにできない経験です。論文を書くという作業は決して楽ではありませんが、ペーパーテストや面接と違って、当たり外れがありません。やればやっただけのことが文字となり文章となり、目に見える成果が積み上がります。その意味では努力が100%報われる作業です。2年間考え続けることを楽しんでください。

基本科目群

世界経済特論

本間 雅美

グローバリゼーションの光と影を理論的かつ具体的に考察し、IMF・世界銀行と米国の新しい開発援助戦略(MCA)の役割と問題点を指摘する。世界の貿易と資本の流れの現状を正確に把握することを通じて、現在の世界経済の最大の焦点である米国の国際収支赤字の持続可能性と基軸通貨ドルの役割を考察する。また、国際債務問題、世界貧困問題、開発援助問題を具体的に考察する。

国際経済学特論

千葉 隆生

国際経済学の基礎理論を学びます。とはいえ、国際経済学は応用経済学ですから、ミクロ経済学、マクロ経済学の大学院レベルの知識は前提とします。完全競争下での貿易論から独占下での貿易論、寡占化での貿易論など、すべて数式でのモデルを理解してもらいますので、微積分など数学の知識も必要です。

経済統計学特論

平井 貴幸

自然科学・社会科学を問わず多岐にわたる研究分野において、データに基づく議論には共通の統計的処理が必要であり、統計学はデータ科学の数理として重要な役割を担っている。本講義では、経済現象を把握するために必要な統計学の基礎的理論およびデータ解析の基本的手法の理解を深め、コンピュータの基本的な操作およびコンピュータを用いた実践的な分析方法の習得を目指す。

会計学特論

宮川 昭義

本講義では、経済学あるいは経営学における研究対象として企業分析をおこなう際、重要なアプローチである財務諸表分析について、個々の財務諸表データが抽出されるまでの現代会計基準のあり方について理論的解説をおこなう。

経済学史特論

内山 隆司

現代の経済成長理論では、新古典派成長理論と呼ばれるものが主流派を占めていますが、歴史的に見ると、これが唯一の成長理論というわけではありません。本講義では、新古典派だけでなく、古典派、マルクス派、ケインズ派の成長理論も取り上げながら、成長理論の発展史を振り返ると共に、成長理論の持つ理論的多様性を検証したいと思います。なお参加者には、基本レベルのミクロ・マクロ経済学、経済数学の知識が求められます。

社会思想史特論

堀 川 哲

この授業での研究対象は近代・現代の西洋社会思想です。資本主義、社会主義、民主主義の関係を考えることが基本のテーマとなります。スミス、マルクス、ハイエク、そしてローレンスなど現代の正義論を扱います。

基本 科目 群	外国文献研究	飯田 隆雄	不完全競争の規制に関するテキストを講読することによって、競争の概念が経済学に関わる事柄を深く理解する。講義は各項目を1回～3回程度の授業回数で進む予定である。 1.Introduction 2.The Making of a Regulation 3.Introduction to Antitrust 4.Efficiency and Technical Progress 5.Oligopoly,Collusion,and Antitrust 6.Market Structure and Strategic Competition 7.Mergers 8.Vertical Mergers and Vertical Restrains 9.Monopolization and Price Discrimination
	経済学特別講義	平成29年度休講	
	金融論特別演習Ⅰ・Ⅱ	飯田 隆雄	今日の金融問題を、最新の論文を主体に修士論文のテーマに即して調査・研究する。すなわち、金融論特論における課題の一つを選択し、それに関連する専門論文を理解する。 具体的には、リスク負担、エージェンシー・コスト、金融市場と裁定取引、MM理論、CAPM、資本市場のリスク分散機能、金融政策と銀行行動、金融市場の一般均衡モデル、資産選択行動、危険資産の価格決定、金融規制と制度改革、セイフティー・ネットの利益の帰着、モラル・ハザード問題、資産選択モデル、業際問題等があげられる。
	財政学特別演習Ⅰ・Ⅱ	山田 玲良	財政学、公共経済学、公共選択論、社会選択論、ゲーム理論のいずれかについて、先行研究の調査を主体とする修士論文の執筆を指導する。修了後も継続的に研究に取り組める基盤を形成することに主眼をおく。研究テーマは自由に決めてもらうが、担当者が専門とする数理分析を用いる研究に取り組むことが望まれる。
	経済政策特別演習Ⅰ・Ⅱ	平成29年度休講	
	世界経済特別演習Ⅰ・Ⅱ	本間 雅美	この演習では、世界銀行が2004年8月に「構造調整融資(Structural Adjustment Lending)」を「開発政策融資(Development Policy Lending)」に変更した経済的意義と問題点を検討する。そして、開発政策融資が世銀の業務に重要なオーバーホールを伴ったことを明らかにする。また、ブッシュ政権の新しい開発援助戦略(MCA)との関連を探索する。
	国際経済学特別演習Ⅰ・Ⅱ	千葉 隆生	独占下での貿易論をベースにいろいろな国際貿易の理論と現実を研究します。Ⅰでは理論と現実を研究するため、微積分などの数学の知識とミクロ経済学、マクロ経済学の大学院レベルの知識を前提とする他、統計学の知識も前提とします。Ⅱでは、修士論文の作成に取り掛かります。
	会計学特別演習Ⅰ・Ⅱ	宮川 昭義	本演習では、会計学に関する各人の研究テーマにそって、修士論文のテーマとして論点が適切であるかの判断および過去に掲載されたレビュー等のサーベイを行ない、その都度、中間報告をしてもらいながら、修士論文執筆のための基礎的指導を行うことを目的としている。
	経済学史特別演習Ⅰ・Ⅱ	内山 隆司	この演習では、過去の経済学説に関する修士論文を完成させることを目標とします。その際演習参加者には、古典を読むだけでなく、現代のミクロ経済学やマクロ経済学、およびそれらにおいて必要となる数理的手法の理解と習得も求めます。経済学史が経済学の一分野である以上、現代経済学との関連性も忘れるべきではありません。過去の学説と現代の分析手法とが効果的に組み合わせられた修士論文の完成が、本演習の目標です。
	社会思想史特別演習Ⅰ・Ⅱ	堀 川 哲	西洋の近・現代の社会思想史をテーマとした修士論文の作成を指導します。具体的な授業素材は受講生の希望などを考慮して決めたいと思います。

応用科目群	地域経済学特論	武者 加苗	地域経済学・都市経済学の基本的な理論を学びつつ、地域政策の実態について具体例を紹介しながら理解を深める。扱うテーマは地域間格差、産業立地や集積、住宅や環境・交通といった都市政策および地方財政などの問題である。受講者と初回時に相談のうえ利用するテキストは対応する。
	地域金融論特論	岩堀 洋士	本講義では、「地域金融」を対象に理論、歴史、現状について学んでいく。金融論では従来、企業（資本）の側からのアプローチが主流を占めてきたが、「地域金融」を考える場合はむしろ「地域経済・地域住民」の側からのアプローチが求められる。従来の金融理論を検討した上で、視点の転換の必要性を認識し、地域金融の現状について検討していく。履修希望者の問題関心に応じた講義内容にも配慮する。
	地域計量分析特論	駒 木 泰	地域経済を計量経済学で分析するための手法を講義する。経済理論で構築された変数間の関係は、いろいろなモデルによって定式化できる。計量経済学は、もっとも良いモデルを見つける判断材料を与える。本講義では、そのための理論的根拠、実際のデータの分析例を講義する。
	地域計画特論	平成29年度休講	
	エコロジカル経済学特論	平成29年度休講	
	現代社会事情特論	岩堀 飯田 洋士 隆雄	オムニバス形式で、経団連CSRチームである日本の代表的企業（トヨタ自動車、日本航空、三菱UFJ銀行、アコム等）の広報・経営企画担当者が、その企業の実情について講義を行う。国内外の政治や経済の状況と当該企業の経営戦略や企業活動の実態から、高度専門知識人としての問題把握と分析能力を修得する。
	環境科学論特論	稲垣 陽介	地球環境問題に関連する天然資源の経済学をはじめ経済学・金融工学において用いられる数値的・解析的手法を学ぶ。GNU Octave/MATLABおよびC/C++言語による計算機演習を通じ、線形方程式・反復法、最適化、非線形方程式、近似法、数値積分・微分、モンテカルロ・シミュレーション法、擬モンテカルロ法、有限差分法、関数方程式の射影法、数値動的計画法、正則摂動法、漸近法などの手法を習得する。
	環境社会論特論	北構 太郎	環境問題を考える場合、生産活動や消費活動を含め私たちの日常生活の側から捉える見方と、地球環境問題としてマクロな視点から捉える見方がある。どのようにすれば異なる観点を包含しつつ、効果的な対策を構築していけるのかを中心テーマとして、環境問題に関する多様な認識とアプローチ、具体的な取り組みに関する文献を講読する。
	文化環境論特論	平成29年度休講	
	フランス思想論特論	工藤 孝史	思想は常に変化（進化）する。新しい思想はいつも、それに先立つ時代の考え方との「連続」と「切断」の上に築かれてきた。「実存主義」「構造主義」「ポスト構造主義」など、20世紀に大きな影響力を持った思想も例外ではない。この講義では、近・現代（おもに17～20世紀）を通じて進化してきたフランス思想の系譜を「連続」と「切断」という視点から解読し、その特徴を考察する。
	アメリカ経済論特論	小島 基男	2007年のサブプライム・ローン問題に端を発する2008年秋のアメリカ発世界金融危機は、世界同時不況をもたらした。こうした状況の中で、金融危機の拡大を防ぎ、景気の回復を図るために、オバマ政権のもとで行われた巨額の財政支出は、銀行を救い、一時的な景気の回復をもたらしたが、財政危機は深刻化し、現在も失業率は高止まりしたままである。本講義では、ニューディール、第2次世界大戦を経て出来上がった戦後アメリカ資本主義の基本的構造が、どのような要因によって変化し、現在のような状況をもたらしたのかを、明らかにしていきたい。
	北海道経済特論	平成29年度休講	
	北海道産業史特論	桑原 真人	近代北海道史の起点が1869年（明治2）の開拓使設置であるとすれば、最初の転換点は、1886年（明治19）の北海道庁設置である。道庁設置によって、従来の公的資金による「直接保護」政策は、内地資本の投資を前提とした「間接保護」政策に転換する。そして、第2の転換点が、戦後の1950年（昭和25）の北海道開発庁設置である。企画・立案組織としての開発庁と実施機関としての北海道開発局の新設によって、戦後の北海道における総合開発が進行することとなる。この講義では、以上のような近・現代の北海道史の大まかな時期区分を前提として、北海道の代表的な産業、すなわち近世後期からの鮭魚業に代表される漁業を筆頭に、近代に入ってから石炭を中心とする鉱業の台頭、開拓の進展と共に発展する農業、そして工業の順に取り上げ、産業構造の北海道的な特質を明らかにする。
	北海道観光特論	平成29年度休講	
	北海道経済特別講義	伊藤 田原 昭男 太志	地域経済の発展を考えるためにはその発展と衰退のダイナミクスを都市レベルで考えることが有用である。本講義ではかつてジェイン・ジェイコブズが洞察した地域が自立するための経済学を再考し、それと北海道経済のダイナミクス（明治期～現在）との関係を考察する。またそれとあわせて今後の北海道経済の自立に向けての示唆を検討する。

応用科目群	地域経済学特別演習Ⅰ・Ⅱ	武者 加苗	到達目標は修士論文の作成である。そのために必要な地域経済学および都市経済学の先行研究を読みつつ、受講者の関心のあるテーマを絞り込んでいく。地域間格差、産業の立地、都市政策、地方財政などが主に取り扱われるテーマである。論文の内容には、特定の地域についてのケーススタディを含めることを原則とする。論文作成の過程で、学外でのワークショップ等での報告を行うことがのぞましい。
	地域金融論特別演習Ⅰ・Ⅱ	岩堀 洋士	本演習では、地域金融に関する修士論文を完成させることを目標とする。その目標に向けて、各人の設定した研究テーマに沿い、文献の発掘・整理、資料の収集・整理、論旨の組立、修士論文作成を行っていく。
	地域計量分析特別演習Ⅰ・Ⅱ	駒 木 泰	計量経済学の習得を前提に、地域経済を対象とした分析モデルの作成・パラメータ推定を行い、地域経済に対する示唆を考える。第1に、問題意識の明確化、関連文献の収集、データの収集を行う。第2に、経済理論をベースにして、地域経済を視点とする分析モデルを提示する。第3に、統計ソフトウェアを用いてモデルの作成・パラメータ推定に従事する。第4に、地域経済に対して何らかの示唆を与えることができるように、作成されたモデルや推定結果の解釈を行う。このような段階を通じて、分析視点、推定された分析モデル、推定方法、結果が与える示唆等について新たな知見を見出すことが要求される。
	環境科学論特別演習Ⅰ・Ⅱ	稲垣 陽介	地球環境問題に関連する天然資源の経済学をはじめ経済学・金融工学・経済物理学・社会学に関する問題を、線形方程式・反復法、最適化、非線形方程式、近似法、数値積分・微分、モンテカルロ・シミュレーション法、擬モンテカルロ法、有限差分法、関数方程式の射影法、数値動的計画法、正則摂動法、漸近法などの数値的・解析的手法、ならびに統計物理学的手法により定式化し、分析する。
	環境社会論特別演習Ⅰ・Ⅱ	北構 太郎	修士論文の作成を目的として、必要な助言と指導をおこなう。研究テーマについては、受講生と話し合いのうえで決定する。
	文化環境論特別演習Ⅰ・Ⅱ	平成29年度休講	
	フランス思想論特別演習Ⅰ・Ⅱ	工藤 孝史	近代・現代にかかわらず、フランス語で書かれた哲学書／思想家の著作（あるいはその英語翻訳）を受講生の研究テーマにあわせて選定し講読する。
	アメリカ経済論特別演習Ⅰ・Ⅱ	平成29年度休講	

担当予定教員一覧

○専任

飯田 隆雄 (教授)	松本源太郎 (兼任・教授)
岩堀 洋士 (教授)	宮川 昭義 (教授)
北構 太郎 (教授)	山田 玲良 (副学長・教授)
工藤 孝史 (教授)	稲垣 陽介 (准教授)
駒木 泰 (教授)	内山 隆司 (准教授)
堀川 哲 (教授)	千葉 隆生 (准教授)
本間 雅美 (副学長・教授)	武者 加苗 (准教授)

○兼任

伊藤 昭男 (北海商科大学商学部教授)
小島 基男 (元札幌大学教授)
田原 太志 (一般社団法人北海道消費者協会教育啓発グループ教育啓発部長)
平井 貴幸 (非常勤講師)

()内は現職等です。

歴代修士号学位論文題目

平成14(2002)年度から

【平成14(2002)年度】

- 札幌市財政の現状とその悪化要因に関する研究
- 消費税における特別措置の再検討
 - 「益税」問題を中心として
- 法人課税の課税ベース
 - 法人事業税の外形標準課税化に関連して
- 連結納税制度の理論とメカニズム
- 給与所得課税の公平性
 - フリンジ・ベネフィット課税に関連して

【平成15(2003)年度】

- イギリス郵便貯蓄銀行の成立と展開1861-1939
- グリーン・ツーリズムによる農村振興の可能性
 - 北海道におけるファームインの定着度
- 世代間の不平等についての研究
 - 賦課方式から積立方式への移行
- 雪氷冷熱エネルギーによる米貯蔵の経済性に関する研究
- キャッシュ・フロー法人税の構造と意義
- 張作霖爆殺事件にみる昭和初期の日本政治と昭和天皇を巡る諸動向についての一考察
 - 田中内閣期を中心に

【平成16(2004)年度】

- サイド・ペイメント契約による内生的動学ゲームについて
- 北海道におけるグリーン・ツーリズムの新たな役割
- 土地固定資産税の課税標準についての考察
- 経済成長に対する国際貿易とFDIの因果関係
 - ASEAN4に関する時系列分析
- 十勝畑作地帯における加工野菜の現状と今後の方向

【平成17(2005)年度】

- 年金制度における運用のあり方
 - 賦課方式から積立方式への移行
- ホップズの社会哲学

【平成18(2006)年度】

- ペット産業と環境問題
 - ペット昆虫からの環境経済学への接近
- 地域通貨の研究 持続可能性を育てるツール
- 地域の主体的な社会形成
 - 全国総合開発計画を振り返って
- 北海道におけるグリーンツーリズムの現状と今後の方向
 - 長沼町の取り組み事例を中心として

【平成19(2007)年度】

- 環境問題と自動車産業
 - ハイブリットカーの普及プロセス
- 農業生産法人による地域農業活性化
 - 道南地域の展望をみる
- 日本の食品ロス問題と学校給食フードリサイクル
 - さっぽろ学校給食フードリサイクルの事例分析

【平成20(2008)年度】

- 地域に根ざした環境教育の今日的意義に関する研究
 - 札幌市学校給食フードリサイクルの実例を中心に
- 中国の東北地方の経済振興と日本企業
 - 遼寧省を中心に

【平成21(2009)年度】

- 北海道におけるグリーンツーリズムの実態と展望
 - 修学旅行生受け入れ対応の相違に着目して

【平成22(2010)年度】

- 消費者関数の推定による生活水準を示す指標の作成
 - 都道府県収入階級別データによる基本消費率の推定

【平成23(2011)年度】

- 公的扶助の経済分析
 - 公的扶助制度についての一考察

【平成24(2012)年度】

- 北海道のワイン産業と地域振興
 - 地域産業連関表を利用したシミュレーション分析

【平成25(2013)年度】

- 地理的環境が日本経済に与える影響

【平成27(2015)年度】

- 2012年退職給付会計基準改訂後の会計情報の有用性に関する研究